

やっぱりネ!

07年度決算 大幅 UP 修正!

営業利益：つい一月前の見通しを、実に **420億円**も上回る900億円 

組合手交資料 5月2日 「通期業績予想の修正に関するお知らせ」 より

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表 (07年11月6日)	2兆2380億円	480億円	440億円	70億円
今回修正予想	2兆2300億円	900億円	690億円	160億円
増減額	80億円	420億円	250億円	90億円

(注：上記表は組合編集による。一株当たりの当期純利益、増減率、全期実績などは割愛)

今、いくつもの「事実」が決定的に明らかになった！ (次ページ以降に解説)

1. 税引き前利益は330億円となり、最終利益目標(70億円=税引き前では約170億円)に対する余裕は160億円以上、JALIでの一時金係数に換算すると、1.7ヶ月以上に相当する(1ヶ月で約90億円)
2. 税引き前利益は決算対応(133億円の費用の前出し)をやらなければ460億円以上にも達し、余裕は290億円以上となり、退職金の切り下げ(200億円の費用削減)も不要だった
3. 133億円の決算対応を行なってもこの利益が出たということは、3月14日の経営企画室文書の「頑張っても営業利益は480億円を超えず、最終利益は予算どおりの70億円」は「デタラメ」を超え、社員を騙すための虚偽の説明であったと言える
4. さらには3月末のBAZの説明「経常利益は予算を上回りそうだが、特損があり最終利益は予算を20億円程度上回るだけ」も嘘の上塗りであった

中間決算以降の、「厳しい」「70億円は死守」等の経営説明は、低額一時金の押し付けと退職金切り下げを狙った、「社員への背信行為」！
機長組合は、改めて経営トップの釈明と、けじめを求めるとともに、
頑張った職場へ真摯な期末手当の支払いを要求する。

ポイント 中間決算以降の経営の背信行為

営業利益が 900 億円の見通しに変更されました。そもそも、中間決算時にも年度末の好決算が予想されていましたが、経営は頑なにこれを認めようとせず、修正額も 480 億円（予算は 348 億円で対予算比 132 億円の上方修正）とし、「予算からの大幅な乖離ではない」と主張していました。これを受けて、JALFIO は特別協議の場で「年末一時金の水準の変更には至らない」ことを合意しました。

また、決算分析ニュースでお知らせしてきた様に、経営は第 4 四半期の見通しを意図的に悪く見せ、退職金の切り下げ強行や、2008 年度も低額一時金を JALFIO と先行合意するなどの情勢作りを行なってきました。

07 年度中間決算以降の、「厳しい状況であり、人件費の切り下げがなければ 70 億円は死守できない」などの説明は、「社員への背信行為」でしかありませんでした。さらにはその姿勢に拘泥し、社員の努力の結果が出始めてもなお、3 月 14 日には社員を騙す文書を出し、3 月末にもさらに嘘を重ねていた経営企画室・労務の責任は重大です。

まさしく、社員への背信行為であり、経営に責任の明確化を求めるものです。

ポイント 期末手当の水準について交渉開始

経営は、決算見通しの変更を各組合に通知し、同時に期末手当（社員への還元）についての団体交渉開催を通知してきました。また、決算見通しについても別途交渉が開かれる予定です。今回発表された 900 億円の営業利益の中に「社員への還元に対する原資」がどのくらい盛り込まれているのか？が、交渉での焦点となります。

4 月 28 日付 Sonic によれば、JALFIO は「営業利益は予算を 600 億円上回る見通し」と認識し、一時金の特別協議を要求しました。しかしこの時点では、BAZ は JJ 労組に対しては「経常利益は見通しを少々上回るが、最終的な当期利益は 20 億円程度の余裕しかない」と説明していただけです。「またまた何か密約があつての JALFIO 執行部の主張か??」などなど、疑惑は尽きません。密室の協議ではなく、全社員の納得する還元を行なわせるためにも、しっかりと協議する必要があります。

ポイント 社長の約束は、

「最終利益 70 億円が残れば、後は社員に還元したい」

しかし、最終利益を 90 億円上積みして 160 億円と修正していますが、そもそも「税引き前利益」はどのくらい上方修正される見込みなののでしょうか？

検証してみます。（以下、組合試算）

「税引き前利益」にこだわる理由は、経営主張「70 億円は死守」と今回の修正見通しの間にどの程度差があるのか、つまり社長約束を実行する余裕がどのくらいあるのか、を見定めるためです。

収支上の余裕は「税引き後の当期利益 160 億円 予算 70 億円 = 90 億円」ではなく、

「税引き前利益 330 億円 - 予算 170 億円 = 160 億円」

税金は、「税引き前利益のおよそ 40% (法人税)

+ 40 億円 (住民税、事業税、少数株主利益など: 第 3 四半期の決算から類推)”

税引き後 (当期) 利益が 160 億円ということは、税引き前利益は 330 億円程度となります。($330 \times 0.4 + 40 = 176$ 億円 (= 税)、 $330 - 170 = 160$ 億円)

また経営企画室は、経営が「死守する」とした当期利益 70 億円 (当初予算) となる水準は、税引き前利益で 170 億円 (税金等 100 億円)、と説明しています。

従って現時点の「余裕」は最低でも、 $330 - 170 = 160$ 億円となります。

新たな特別損失 133 億円の計上 (機長組合ニュース 22-156 参照)

一部機材の予備部品の臨時償却に 71 億円、新たな航空貨物価格カルテルに対する罰金 (対欧州) への引き当て 62 億円 (注: 対米州 1.1 億ドルは既に 07 年度中間期で引き当て済み)、計 133 億円を盛り込んでいます。この決算対応は 08 年度以降の負担を軽減するものですが、もし、133 億円の費用を前出しで計上しなければ、税引き前利益は約 460 億円 (330 億円 + 133 億円) にも達し、最終利益の予算 70 億円 (税引き前利益 170 億円) に対して、 . の 160 億円に . の 133 億円を加えて、290 億円以上もの余裕となります。

予算に対する余裕 290 億円は、退職金制度の改悪による効果額を上回る水準です。職場の理解も得ないまま JALFIO との先行合意を持って強行した退職金切り下げの必要性はありません。機長組合は JJ 労組とともに「切り下げの延期も視野に、決算の推移を踏まえた対応が必要」と主張しており、その主張を無視した上でこの事態となった責任は重大です。

他にも 07 年度の利益を圧縮するために、08 年度の費用を前出ししたもの (客室乗務員の特別早期退職 退職金) や 07 年度の利益を 08 年度に先送りしたもの (計画していた JAL カード株の売却延期・・・新聞報道では三菱 UFJ に 7 月 1 日付で売却し、420 億円の売却益を 08 年度に計上する予定) があり、年度初めの「07 - 10 再生中期計画」に則った事業運営をしていれば、07 年度はかなりの利益が見込まれたこととなります。

機長組合は、改めて経営トップの釈明と、けじめを求める。

このままこの一部経営者の無能・背信行為を放置しながら、経営が社員に再建へのさらなる協力を求めることは、到底不可能である。

機長組合は、頑張ったグループ全社員に対して真摯な期末手当の支払いを要求する。

「JJ 緊急要請：期末手当として 1.6 ヶ月支払うこと」